

自然災害研究会 2010年度 第2回会合 (議事録)

1. 会合概要

- (1) 開催日時：2010年05月14日(金) 15:00 ~ 17:50
- (2) 場所 所在地：日本橋
会場名：BCAO 日本橋事務所
- (3) 今回の議長役：宮村
- (4) 議事録作成者：大貫
- (5) 今回の幹事：宮村
- (6) 出席者：宮村、杉本、鱒沢、菰池、大鐘、諏訪、藤井、大貫
- (7) 主要な決定事項
余震の影響について2グループで研究をする
 - ・安全配慮義務違反に関する調査--コンサル企業、一般企業
 - ・本震発災後の安全な状況を定義 ゼネコン企業
- (8) 次回開催予定
開催日時：(別途連絡)
場所 所在地：日本橋 会場名：BCAO 日本橋事務所
- (9) 配布資料
事業継続における余震の影響について_進め方案(大貫)
有感地震の発生タイミングについて(大貫)
気象庁の余震発表の資料例(大貫)
余震の確率評価手法について(杉本氏)
中越地震の事例(大鐘氏)
地震ポータルサービス(藤井氏)
第8回会合議事録(大貫)

2. 議事内容

(1) 事業継続における余震の影響について

余震の影響について中越地震のアンケートを行うか

- ・企業の名簿リストの入手が困難、製本で販売しているがデータCDが付いていないため手入力でPCに打ち込む必要があり、手間が大変なのでアンケートは実施せず。

余震の心理的影響について

- ・中越地震の事例(大鐘氏)同業者のヒアリングした事例を説明。
余震が怖くて事務所に立入って本格的な作業開始は3日目からという事例もあり、余震の恐怖(影響)はあったと思われる。
- ・各会社で過去の地震に救援や復旧で経験した人の声を集めてはどうか。

安全配慮義務違反について

- ・尋ねる専門家に心当たりがあるので聞いてみても良い(藤井氏)
質問項目をまとめて、専門家に聞いてみる

事業継続は3日後に行うことについて

- ・3日間という期間の設定根拠は何か

根拠はない。安全基準を作成してその期間に置き換えれば良い。資料を作成する上で3日間と設定しただけ。

国などで3日間は自助、4日目から援助が来るという期間を流用している。

救助期限は72時間以内といているので3日間とういうのが一般的になっているのでは企業の立場から3日間は待てないのではないか？

被災した人の身の回りの整理と社会インフラの復旧に3日はかかるので、BCPはその後にやるというストーリーではどうか

被災者の居住地域の支援に3日かかるから、事業継続は3日後というように言うべきではないか

何故今まで余震の話題が取り上げられなかったのだろうか。

余震は本震より規模が小さいので取り上げられなかったのでは

余震により大きな被害が出なかったからではないか

しかし中越地震の新幹線の復旧作業中に余震が起きて作業が中断している。

多くの企業は本震だけしか見ていない。

余震によりどのような被害が出るのか

阪神淡路で傾きつつある建屋が倒壊した。

参集の途中で頭上からのガラスの落下の心配があり、こうした二次被害が怖い。

安全な状況についての基準について

- ・基準作成について

余震のモデルのようなものを作成すると、専門家から内容についてクレームなど来ないか過去の地震の余震の視覚化したグラフを提示するだけでも意味があるのでは

余震の確率的評価方法など研究が進んでいるので、内容は押さえておく必要があるのでは

BCPの発動について

- ・BCPの発動は被災した企業が行うべきか

関西支社に本部を設置して、そこを中心に行うBCPを作っている。

当社は東北の企業と提携しており、その提携企業がBCPの発動を行うようにしている。

被災現場では情報が錯綜し、BCPの判断すら困難。

余震の取り扱いについて

本震と余震を別にせずにごろす的に考えるべきではないか

(本震+余震というセットで考えるべきでは)

BCPは、ある程度余震が収まってから復旧を行うとシナリオを加えるべきではないか

余震の加えた訓練シナリオを考えてはどうか

RT0の設定について

代替戦略ではない現地での復旧戦略はRT0の達成は難しいのではないか

当社は発災直後に参集できないことを想定し、WEB上に資料を置いてネットで各自が参照するシステムを用意している。これであれば参集しなくともRT0の達成はできる。

(2) 合宿について

9/3 に藤井氏が合宿所を提供するので集中検討をしませんか？

(3) 今後のスケジュールについて

実施スケジュールを提示して欲しい。

宮村座長と大貫で案を提示する。

以上